

令和 5 年度災害廃棄物関連の取組予定（近畿地方環境事務所）

（1）ブロック協議会関連業務

1) ブロック協議会：1回は開催（2～3月）し、1回は報告（7～8月）とする予定

2) 府県及び市町村ワーキンググループ（WG）、個別意見交換

- ・府県WG：年3回開催予定
- ・政令市・中核市WG：年2回開催予定
- ・推薦市WG：年1回開催予定
- ・有識者WG：年1回開催予定
- ・個別意見交換：近畿ブロック内の3民間団体等予定

【WG 等の内容】

- ① 災害廃棄物処理の実効性確保に関する議論
- ② 各自治体の現況・取組に係る課題について共有・意見交換
- ③ テーマを決めてその課題に関する深掘り議論（例、各団体との協定や発災時の体制等）
の3つの軸を中心に議論

3) 情報伝達訓練の在り方に関する検討

- ・本年度は訓練を行わず、訓練内容の実効性を高めるための検討を実施予定。
- ・検討に当たり、プロジェクトチーム（近畿ブロック各府県担当者及び近畿事務所担当者）を結成し、年5回程度の検討（情報伝達に係る帳票及びとりまとめ方法、訓練実施方法等）を行うことを予定

4) 大規模災害時の大阪湾圏域等での連携協力及び災害廃棄物処理の継続検討

- ・これまでの検討結果も踏まえ、発災時の廃棄物処理の継続及び災害廃棄物処理に向けて大阪湾圏域及び近畿ブロックの市町村、府県、近畿地方環境事務所で平時及び発災時に取るべき対応の調査検討を引き続き実施
（ワーキンググループ（府県、市町村、センター、促進協議会、有識者（1名程度）、港湾関係者等）を1回、検討テーマに応じた分科会を1回開催予定）

5) 災害廃棄物処理担当者向け勉強会（年2回）

- ・初任者向け災害廃棄物処理説明会（出水期前に1回の開催を想定、半日程度の内容）
- ・課題別研修会（国の検討会や有識者の意見を踏まえ、災害廃棄物処理に関連する課題をテーマに年1回程度開催、半日程度の内容）

6) 協議会と並行して実施する調査・情報収集及び各種データの更新

協議会構成員からの事業要望（公募事業等）の中から必要と思われる調査について、調査・情報収集を実施する。調査に当たっては、以下の3点を満たす事項を原則とする。

- ・調査結果等がブロック協議会構成員を通じて広く共有され、自らの処理計画策定・体制整備等に活用できるもの
- ・個別の自治体による調査では非効率的で、国が調査した方が効率的な事項
- ・自治体等から調査・取組要望のあるもの

【実施内容】

① 定期調査

- ・府県、市町村、一部事務組合等の仮置場の情報整理
- ・国有地等の仮置場候補地の現地調査（1ha以上。計10箇所程度）

② 新規調査

- ・発災時の市町村等における資機材及び職員等の確保体制状況

発災時、他自治体からの支援が届くまでの間、被災自治体が独自で初動対応を行う方策を検討してもらうことを目的とし、市町村及び一部事務組合を対象として、発災時の資機材及び職員等の確保体制状況を調査する。

7) 災害廃棄物処理における実効性確保に向けた業務

近畿ブロック内の自治体向けの当該業務を公募・選定し、以下の業務を実施する。

【業務内容】

① 発災時のし尿等の収集運搬に係る相互支援に関する手引き（案）の作成（滋賀県）

- ・発災時に、避難所や各家庭等から排出される、し尿等の収集運搬について、県、市町、地元収集運搬業者、業界団体の間で意見交換を実施し、車両や処理施設の被害状況等の情報の共有方法、各主体における役割分担に加え、市町域を跨ぐ業界団体・事業者間での支援受援と行政が行う支援受援の擦り合わせの方法などを検討し、具体的な広域調整・連携方法を構築する。

② 仮置場候補地の現地調査及び実践的な管理運営方法、片付けごみ回収戦略並びにボランティア団体とも連携した災害廃棄物の収集運搬及び処理対応の構築（京都府京田辺市）

- ・仮置場候補地の机上・現地調査と実践的な管理運営方法をまとめるとともに、水害が想定される地区と連携した片付けごみ回収戦略の構築及びボランティア団体との連携も踏まえた、災害ごみの収集運搬及び処理の支援体制を構築する。

③ 水害による災害廃棄物発生量の推計及び災害廃棄物発生量推計ツール（案）の作成（大阪府及び大阪市）

- ・大阪府内の都市部における水害に備えることを目的として、大阪府及び大阪市の水害に係る災害廃棄物発生量の推計を行うとともに、府内の地域特性（都市部、山間部、沿岸部、住宅密集地等）を踏まえた水害による災害廃棄物発生量の推計方法を検討し、地域特性に応じた水害による災害廃棄物発生量ツールを作成する。

(2) 近畿地方環境事務所が独自に行う業務

本年度に近畿地方環境事務所が独自に行う業務は、以下を想定している。

- 1) 災害廃棄物処理の実効性を確保する取組に関するテーマ別（仮置場の設置・運営方法、収集運搬・処理戦略、支援受援、住民広報などを想定）の出前講座
- 2) 個別の自治体が抱える課題等の相談対応（自治体訪問やオンライン等での対応を想定）
- 3) 府県・市町村が実施する図上訓練や研修等への人的支援など